

広告

企画・制作 朝日エージェンシー西部

あなたの今と未来を守るために大事なことは――

# 子宮頸がん

女性特有のがんの中で、特に若い世代で増えてきている「子宮頸がん」。予防効果が世界的に認められている「HPVワクチン」が、わが国では報道や世論に誘導される形で厚生労働省が8年前から「積極的勧奨」を中止。以来、日本の同ワクチン接種率は、先進国の中でも圧倒的に低い水準で推移している。今、何が必要なのか、鹿児島大学病院産科婦人科の小林裕明教授に聞いた。

## 死亡率の上昇は乳がん以上に 妊娠・出産を断念する若年患者も

「子宮頸がん」は子宮の入り口(頸部)に生じるがん。性行為によって子宮頸部に感染したHPV(ヒトパピローマウイルス)が、免疫で排除されず持続感染することで前がん病変を経て、がんへと進行します。

国内では年間3千人弱の女性が命を落とし、女性最多のがんである乳がんでさえ死亡率が低下しているのに、頸がんは上昇し続けています。

初交年齢の若年化などを背景に、20〜30歳代の患者数が増えている点も問題です。早期発見できなかった場合、治療は可能でも子宮を失い、将来、妊娠できなくなるケースが非常に多いからです。最近、頸がん合併妊婦の出産時に赤ちゃんががん細胞を飲み込み、小児期の肺がんとして現れるというショッキングな報告もなされました。このように頸がんは女性の「今」だけでなく、子供を授かる「未来」も奪ってしまうのです。

## HPVワクチンをめぐる誤解と偏見 厚労省も自治体も、消極的に

「発がん性HPV」への感染を防ぐため、わが国でも2009年末からHPVワクチンの接種が承認され、13年度からは小学6年生〜高校1年生の女子を対象とした公費負担接種がスタートしました。

ところが、接種後の長期経過観察中に生じた多様な心身の障害がワクチンの副反応として報道され、『HPVワクチン＝危険』といった誤解が広まったことで、同年、厚労省は急ぎよ、ワクチン接種の「積極的勧奨」を一時中断。その後、多様な症状とワクチンとの因果関係が科学的に否定され、機能的・心身障害とされたことで、同省は昨秋から公費接種年齢女子への個別通知の徹底を指示したものの、「積極的勧奨」はまだ再開しないというあいまいな対応をとっています。

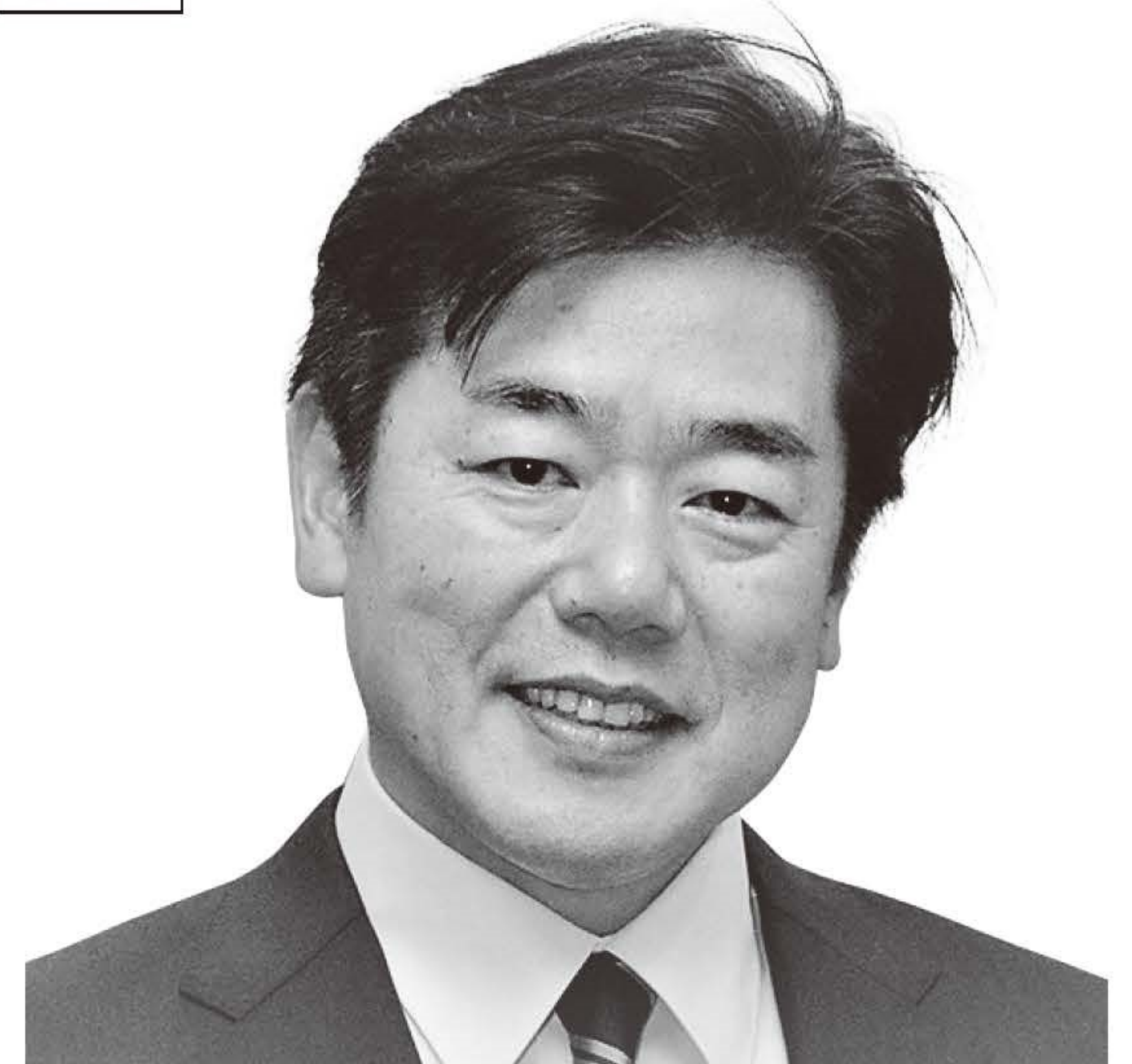
そうしたことから多くの自治体は消極的な対応にとどまっています。鹿児島県内でも、ワクチン接

## ワクチンに関する正しい知識を持ち 自分自身を守るための行動を

ワクチン接種後には、腫れや疼痛などの免疫反応が生じます。精神的に不安定な年代の女子の場合、不安を感じながら接種を受けると、筋肉注射やその後の痛み自体がきっかけとなって、先ほどの機能的・心身症状が引き起こされる可能性までは否定できません。同じ筋肉注射である新型コロナウイルスワクチンの接種が全年齢で済めば、この多様な症状が思春期の女子に多いことが判明するでしょう。いずれにしろHPVワクチンに関して は、多様な症状が生じた場合の診療体制が全国的に整っているので、安心して接種を受けて頂きたいです。

種希望者からの問い合わせに、重大な副作用が出るかもしれない」といふ、接種の再考を促すような不適切な対応を行っている窓口が多数あり、迅速な是正を依頼しています。

正しい知識に基づいてワクチン接種を受け、接種後も定期的な検診を受けることが、女性の今と未来を守るために重要なことなのです。(談)



鹿児島大学医学部 産科婦人科学教室 教授 小林 裕明 氏